

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
1	発熱患者対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、発熱患者の専用外来を設置した時に備えて、津久見市医師会が整備するクリーンパーテーションやテント等備品について助成を行った。	健康推進課	1,463	1,463	備品が整備されたことにより、感染症対策が図られた。
2	保戸島診療所遠隔診療における情報通信機器整備事業	保戸島診療所に遠隔診療の情報通信機器を整備することにより、中央病院から情報通信機器を用いた診療等の運用を開始した。	健康推進課	521	521	保戸島地区住民及び診療所医療従事者の感染リスクの低減や離島航路での運休リスクを回避し、継続的に地区住民に必要な医療の確保を図ることができた。
3	予防対策等広報事業	市内広域にわたり運行する路線バスにラッピングを施し、感染予防対策や市内消費喚起等の広報を実施した。	経営政策課	1,480	1,480	市内の多方面を運行するラッピングバスでの広報により、感染症予防や市内での消費喚起が図られた。 台数:2台
4	公共的空間安全・安心確保事業	避難所となっている市庁舎大会議室、市民会館、市民体育館会議室の空調設備の整備、市庁舎会議室等の換気対策として換気扇の設置や網戸の設置、空気清浄機の購入、市民会館及び市民体育館への検温サーマルカメラの設置等を行い、公共的空間での感染防止を図った。	会計財務課 長寿支援課 総務課 生涯学習課	32,594	18,416	多くの市民が集まる公共施設の空調等の整備や空気清浄機、検温サーマルカメラを設置することで、感染防止策が図られた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
5	防災活動支援事業	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、災害時に垂直避難や知人や親せき宅に早期に避難するなどの分散避難を励行するため、災害・新型コロナウイルス感染情報を配信するシステムを整備するとともに、避難所感染症対策の充実を図るため、簡易型避難用テントや消毒可能な簡易ベッド・マット、感染症対策備蓄倉庫等の整備を行った。	総務課	20,927	20,205	避難所用の備品を整備したことで、災害時に避難所を設置する際の感染防止対策が図られた。
6	新型コロナウイルス感染症対策広報活動事業	新型コロナウイルスの関連情報等、市の情報をいち早く正確な伝達を図るため、リモート更新等テレワーク機能を追加し、市ホームページの機能強化を実施した。	総務課 健康推進課	7,388	7,388	新型コロナウイルス感染症の感染対策や、事業所・個人の支援策などいち早く情報を提供することができた。
7	健診時におけるコロナウイルス感染拡大防止対策事業	市が行う各種健診において、手指消毒液、非接触式体温計やシールドスタンド等を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った。	総務課 健康推進課	250	250	消毒液・非接触型体温計等の整備により、新型コロナウイルス感染症防止対策が図られた。
8	密集軽減のための輸送能力増強事業	遠距離通学児童生徒のタクシー利用時において、車両内における密集を解消するために便数を増便した。	管理課	3,907	3,907	増便により、1台の乗車人数が減少することで、新型コロナウイルス感染症防止対策が図られた。 増便数: 5台(3校)

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
9	社会福祉施設等必需物品供給事業	妊婦や子どもなど社会生活維持のために欠かせない活動主体に対して必要数を把握した上で、市がマスク、消毒液等を確保し緊急的に配布した。 また、地区社協活動として見守り活動を行っている民生委員児童委員、主任児童委員、介護予防推進員等の活動やボランティア活動を支えるため、感染防止のためのマスクや手指消毒液を配布した。	社会福祉課 健康推進課	2,811	2,811	消毒液等を配布したことにより、民生委員等の活動時における新型コロナウイルス感染症防止対策が図られた。
10	雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少した市民を対象に、市が緊急雇用を実施し、生活支援を行った。	総務課	532	532	事業の実施により、雇用の創出が図られた。 雇用人数:2人
11	農林水産業継続支援事業	持続化給付金の支給を受ける一次産業事業者において、その支給限度額を超えた場合に、事業に使用する燃料費を助成することで事業継続の支援を行った。	農林水産課	7,193	7,193	燃料費を助成したことにより、経営が厳しい中でも、事業の継続が図られた。 支援者数:91人
12	消費喚起促進事業	プレミアム付クーポン券(つくぽん)を発行し、市内の消費喚起を図ることで、小規模事業者等の事業継続の下支えを行った。(市内飲食店や小売店等での使用を促すよう大型店舗での使用制限を設けた。)	商工観光・定住推進課	24,849	16,811	プレミアム商品券の発行により、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた飲食店等での消費喚起が図られた。 商品券発行冊数:9,000冊

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
13	小規模事業者等事業継続支援事業	新型コロナウイルスの影響に伴い、経営が厳しい小規模事業者等の事業継続を下支えするため、支援要件を満たす事業者に対して、減少率に応じて10万円・15万円・20万円の支援金を支給した。	商工観光・定住推進課	110,000	88,148	新型コロナウイルス感染症の影響による客の減少等で経営が厳しい事業者の事業継続が図られた。 支援事業者数:287件
14	小規模事業者等家賃等支援事業	新型コロナウイルスの影響に伴い、経営が厳しい小規模事業者等の事業継続を下支えするため、支援要件を満たす事業者に対し、家賃・地代・リース代などの固定費を助成した。	商工観光・定住推進課	12,114	12,114	新型コロナウイルス感染症の影響による客の減少等で経営が厳しい事業者の事業継続が図られた。 支援事業者数:134件
15	テイクアウト配送支援事業	持ち帰りキャンペーンの利用者について、タクシーを利用した場合に助成を行った。商品を2,000円以上購入していただいた方が対象となり、タクシー料金について上限1,000円までを助成した。	商工観光・定住推進課	91	91	店舗での飲食が厳しい中、テイクアウトの活用を促進することにより、飲食店の支援が図られた。 利用件数:102件
16	テイクアウト運用ITシステム構築事業	持ち帰りキャンペーンについて、商品の注文と配送依頼をインターネットで一括して行えるシステムの開発と試験運用を実施した。	商工観光・定住推進課	2,000	2,000	店舗での飲食が厳しい中、テイクアウトの活用を促進することにより、飲食店の支援が図られた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
17	つくみ特産品開発支援事業	配送対応が可能な特産品の開発や、新たな特産品の開発に対する支援を行った。	商工観光・定住推進課	212	212	コロナ禍においても自宅で津久見の特産品であるひゅうが丼をできるようパッケージの開発等を行った。 新商品開発件数: 1件
18	事業廃止			0	0	
19	つくみイルカ島招待事業	つくみイルカ島の入場料補助等を実施した。	商工観光・定住推進課	76	76	市内の園児、小中学生の外出の機会が図られたとともに、事業者の事業継続支援にも寄与した。 入場料補助件数: 347件
20	公共交通路線バス継続支援事業	新型コロナウイルスの影響に伴い、利用者が減少した路線バス事業者に対して、感染防止に係る環境整備や経営継続への支援を実施した。	経営政策課	2,000	2,000	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少する中で、補助金の交付により、事業の継続が図られた。
21	自宅で医療・フレイル対策推進環境整備事業	外出自粛の状況の中、高齢者の身体機能低下を防ぐため、自宅でできる運動促進グッズ(握力強化グッズ)を週一体操の参加者などに配布。また、通いの場を実施している地域に講師(医師)を派遣し、講座等や地域住民の筋肉量や体力測定、健康チェックなどを実施し、高齢者のフレイル対策を実施した。	長寿支援課	780	780	外出自粛により、自宅での生活が多くなる中で、フレイルの対策が図られた。 医師派遣 6回

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
22	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭に対して、2万円分の商品券を支給し、生活支援を行った。	社会福祉課	2,420	2,420	新型コロナウイルス感染症の影響により不安定な経済情勢の中、ひとり親家庭の経済的支援が図られるとともに、市内商品券の支給により、市内の消費喚起が図られた。 支給件数:120件
23	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ(堅徳小キラキラ児童クラブ)の静養室を増築し、公共空間での感染リスクの低減を図った。	社会福祉課	500	500	放課後児童クラブでの感染防止対策が図られた。
24	赤ちゃんスマイル応援事業	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児に対し、応援金として3万円分の商品券を給付した。	健康推進課	1,500	1,500	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が不安定な中でも、安心して子育てができる環境を整備するとともに、市内商品券の支給により、市内の消費喚起が図られた。 支給件数:50件
25	妊婦さん応援事業	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに妊娠中であつた方に対して2万円を給付し、生活支援を行った。	健康推進課	1,420	1,420	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が不安定な中でも、安心して妊娠・出産ができる環境整備が図られた。 支給件数:71件

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
26	小中学校児童生徒タブレット学習環境整備事業	オンライン学習環境構築のため、小中学校全児童生徒用のタブレット端末を整備した。	管理課	12,110	12,110	全児童・生徒がタブレット端末によるオンライン学習ができる環境が整備された。
27	緊急対策特別資金特別融資利子補給事業	大分県が定めた新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資要綱に基づく融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子補給金を給付した。	商工観光・定住推進課	2,619	2,619	利子補給金の給付により、事業の維持継続につながった。 利子補給件数:延べ48件 ※基金にて事業継続中
28	運動チャレンジ事業	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために、「新しい生活様式」を取り入れることが求められている。 新しい健康スタイルとして、市民がコロナに負けない健康維持や体力づくりが出来るようなウォーキング事業に取り組んだ。	健康推進課	1,210	1,207	新型コロナウイルス感染症の影響により外出控えが続く中、事業の実施により、継続してウォーキングをする意識が醸成され、市民の体力の維持向上につながった。 参加者数:463人
29	感染症対策廃棄物処理事業	ごみを介した感染拡大を防止するため、ごみ分別啓発用チラシの配布や啓発用看板を設置することで分別の徹底・啓発を行った。また、新たな生活様式に対応したごみの処理、災害廃棄物の処理などに対応するため各種計画の策定を行った。	環境保全課	9,610	9,262	正しい分別、正しいごみの出し方などを啓発することにより、ごみを介した感染症の防止を図った。 また、新たな生活様式に対応した災害廃棄物処理計画などを策定し、不測の事態への備えを図った。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
30	在宅医療対策機器整備支援事業	訪問看護師と開業医及び病院が連携を密にすることで充実した活動を実施するため、連携機器導入経費の補助を行った。また、地域包括ケアシステムでの、多職種連携における情報共有をパソコン、タブレット等を活用して地域包括ケアシステムの深化を図った。	長寿支援課	2,014	1,914	通信機器の整備によりコロナ禍においても、医療・介護が連携して対象者の支援を継続的に実施することができた。 補助施設数:20件
31	社会システム維持のための衛生確保事業	高齢者施設等で感染者が発生した時の消毒作業にかかる手袋、防護服、フェイスシールド等、消毒に必要な一式を配布した。また、保健師が訪問し、在宅高齢者の聞き取りや健康チェックする際に3密対策として自動血圧計を整備した。	長寿支援課	1,643	1,643	消毒作業に必要な消耗品等の整備により、感染症発生時からの早期の施設の活動再開を図った。 ガウン2,000枚、グローブ3,600枚、防護服300枚 自動血圧計2台
32	小規模事業者感染対策支援事業	市内飲食店や商店など不特定多数の人が利用する施設等を対象に、感染症対策(飛沫防止対策、換気設備、その他衛生管理など)の整備に取り組んだ事業者を支援した。	商工観光・定住推進課	5,417	5,417	飲食店等での感染防止対策が促進されたことに加えて、社会経済活動の再開が促進された。 件数:76件
33	避難所感染症対策事業	避難所となる各小中学校体育館の感染予防対策として網戸を設置した。また、扇風機や携帯電話の充電に必要な非常用コンセントを整備した。	管理課	14,449	13,383	避難所での新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。 学校数:5校

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
34	小中学校学習環境整備事業	児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境整備として、分散授業等に活用可能な教室に空調設備を整備した。	管理課	16,300	14,653	空調設備の整備により、学校施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。 学校数: 4校
35	救急搬送体制維持継続事業	新型コロナウイルス感染者や疑い者からの救急要請時、救急隊員が感染防護衣を着用し救急搬送を行うが、新型コロナウイルスの影響の長期化に対応するため、リユース(洗濯可能)感染防護衣や感染防止資機材を整備した。	消防本部	2,871	2,871	感染防護衣やマスク等の整備により、救急搬送時の新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。
36	保育園等従事者支援事業	新型コロナウイルスが感染拡大している期間中も保育園等で働きつづけている職員に対して、商品券(5万円)を給付した。	社会福祉課	7,900	7,900	商品券の交付により、雇用の維持が図られたとともに、市内での消費喚起が図られた。 支給件数: 158件
37	調剤薬局従事者支援事業	新型コロナウイルス感染リスクが高い調剤薬局職員に対して、商品券(5万円)を給付した。	健康推進課	2,050	2,050	商品券の交付により、雇用の維持が図られたとともに、市内での消費喚起が図られた。 支給件数: 41件

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
38	公共施設等の管理維持体制持続化事業	観光客の減少やスポーツ施設の休館、イベントのキャンセル等によって、事業収入が減少した指定管理者に対して、事業継続の支援を行った。	商工観光・定住推進課 生涯学習課	5,770	5,770	施設の休館により収入が減少する施設の管理体制の維持が図られた。 事業者数:2件
39	鳥獣害対策捕獲活動支援事業	鳥獣害対策のこれまでの努力が無に帰することがないように、感染拡大防止対策を十分踏まえて必要な捕獲活動に対して補助を行った。	農林水産課	2,943	2,943	鳥獣害対策の際の感染防止が図られたとともに、継続して対策を行うことで、農業被害の軽減・事業継続支援が図られた。
40	マグロ漁業等大規模漁業者継続支援事業	マグロ等の価格低迷により、経営の維持安定が難しくなっている大規模漁業者に対して、補助金を支給することで、今後の経営の維持安定を図った。	農林水産課	2,970	2,970	漁業者に対する燃料の補助により、事業の継続が図られた。 支給件数:マグロ漁業者9件 大規模漁業者6件
41	学校給食関連事業者等支援事業	学校再開時に安定的に事業を継続することができるよう給食物資納入業者に支援を行った。	学校教育課	466	466	事業の実施により、安定した給食の提供につながった。 学校数:7校

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
42	リビングシフト推進支援事業	コロナウイルス感染症の流行を受け、テレワークの浸透など、新しい生活様式が推進されている中で、田舎暮らしが見直されている。その中で、より多くの移住者を受け入れるため、移住相談員を設置し、移住相談員の拠点となる「くらししてみかん」の施設整備を行い、移住を検討されている方への相談機能を強化した。 また、コロナの影響で、内定取り消しや解雇通知を受けた方や介護従事者など、就業のために市内に居住した方に対して助成し、地域を担う人材となる移住者の増加による地域活力の向上を図った。	商工観光・定住推進課 長寿支援課	3,028	3,028	移住相談員の配置や、奨励金を支給することで、都市部等からの移住を進めるための環境を整備した。 移住奨励金支給件数:2件 介護従事者等移住者就職奨励金支給件数 1件
43	後期高齢者外出応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛が続き、閉じこもりがちの高齢者の方が増える中、75歳以上の後期高齢者の方に対して外出を支援するため、タクシーチケットを配布した。	長寿支援課	8,389	7,889	タクシーチケットを配布することで、後期高齢者の外出機会の増加が図られたことに加えて、タクシー利用の機会が増加し、交通事業者の支援につながった。 支給件数:2,734件 利用状況:16,779枚
44	まちづくり推進事業	賑わい創出や地域活性化など、『津久見のまちづくり』につながるソフト事業に対し補助金を交付した。	商工観光・定住推進課	898	578	密の回避など「新しい生活様式」を踏まえたイベントの実施により、賑わい創出が図られた。 イベント件数:5件

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
45	地元産材活用支援事業	地元の人が地元の良さを確認し将来につなげるために、小中学校において、地元の産品であるマグロ、ブリを学校給食で活用する際の補助を行った。	農林水産課	518	517	新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の利用の減少により、魚の出荷量が減少した漁業者の支援につながったとともに、地元の子供たちに地元産材の良さを伝えることができた。
46	観光拠点創造事業	つくみイルカ島の施設整備(看板塗装、遊歩道整備等)や入場料補助等を実施した。	商工観光・定住推進課	22,958	21,796	新型コロナウイルス感染症の影響により入場者数が減少する中、施設整備により、集客力向上対策が図られた。 入場料補助件数: 6, 008人
47	インキュベーション等リビングシフト環境整備事業	施設活用にむけた状況把握のための画像撮影を行った。 大分県建築士会津久見支部に委託し、都市計画区域内の空き家232戸について居住の可否、修繕の可否等に関する現地調査を行った。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で離職・退職や廃業等により住宅に困窮している方や新しい生活様式を踏まえ県外・市外から津久見市に移住・定住を希望している方の受け入れ先を確保するため市営千怒B4戸、そうりん2戸の計6戸の整備を行った。	まちづくり課 商工観光・定住推進課	12,890	12,721	空き家の状況把握により、移住・定住促進など今後の利活用に向けた環境整備が図られた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
48	新たな津久見にぎわい創出拠点創造事業	街なか観光拠点施設の基本計画策定業務に関連し実施済みのアンケート調査の分析業務を実施した。青江ダム遊歩道及び四浦半島の草刈り及びサーモグラフィー購入等を行った。青江ダム公園の野外ステージに電源ボックス1基を設置した。	まちづくり課 商工観光・定住推進課	25,684	23,538	本市が推進する桜観光の名所である四浦半島や青江ダムの環境整備を行い、誘客を促進した。
49	水産資源確保対策支援事業	新型コロナ収束後の地域経済再生に向けて、藻場及びモイカの産卵礁確保のための藻場礁設置の支援を行った。	農林水産課	2,800	2,800	特産品であるモイカ(アオリイカ)の確保につながり、今後の地域活性化への寄与が見込まれる。
50	情報発信強化事業	市民に身近な内容やタイムリーな情報発信や災害時等の緊急放送を行うため、機材を購入し、行政の情報発信力を向上させた。また、行政情報を動画で発信するためのPR動画を作成した。	総務課	6,739	6,275	PR動画作成により市内外への魅力発信とともに、移住定住の促進を図った。また機材の整備により、タイムリーな情報を発信できる環境整備が図られた。
51	事業廃止			0	0	
52	行政手続き電子処理化等環境整備事業	3密対策を図り、感染予防を徹底するため、行政手続きの電子化、テレワーク環境の整備、庁内オンライン会議環境の整備を行った。また、来庁者の抑制を図るため、コンビニ収納等サービスを導入した。	会計財務課 総務課 税務課	19,902	18,923	オンライン会議が開催できる環境整備により、接触の機会を低減できた。また、コンビニ収納等の導入により、来庁者の抑制、密の回避を図った。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
53	保育園等デジタル環境整備事業	子育て支援施設と遠隔で連絡、相談、WEB会議ができる体制構築のための通信環境を整備した。	社会福祉課	597	597	WEB会議ができる環境を整備したことにより、接触の機会の低減が図られたとともに、感染症の影響に左右されず会議を開催できる環境が整備された。 施設数:13件
54	「新しい生活様式」に対応した、遊び場・子育て環境整備事業	「つくみん公園」内のコンテナ293号の3密対策として換気扇設置やオーニング整備を行った。 つくみん公園の利用者に対し、うがいや手洗い等のニュースタンダードを啓発するための横断幕を設置した。 つくみん公園の大型遊具39種のうち25種114カ所においてリフレッシュ工事を実施するとともに熱中症対策を兼ねた噴水やミスト装置の設置を行った。	まちづくり課	10,709	2,309	施設の換気設備の整備により、新型コロナウイルス感染リスクの解消を図った。また公園遊具の整備により賑わい創出を図ったことに加え、ミスト装置の設置により熱中症対策を行い、発熱者の抑制を図った。
55	事業所等の誘致のための津久見市地図情報デジタル化事業	津久見市地図情報を作成し、電子データ化、デジタル化を図ることで、市のHP等での閲覧、事業者への情報配信が可能となり、市役所窓口への来訪機会を減少させ、新型コロナウイルス感染リスクの解消を図った。	まちづくり課	36,300	33,240	市役所窓口への来訪機会を減少させ、新型コロナウイルス感染リスクの解消を図った。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
56	市町村立学校学習環境緊急整備事業	新型コロナウイルス感染症対策と学習保障の両立を図るため、スクールサポートスタッフを配置した。	学校教育課	44	44	スクールサポートスタッフの配置により、感染症対策を図りながら学習ができる環境が整備された。 配置職員数:12人
57	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、利用者が来館しなくてもサービスの利用ができるよう、インターネット予約環境の構築や電子図書館サービスの提供を実施した。	生涯学習課	6,513	6,014	オンラインでの予約環境等の整備により、接触の機会が軽減され、新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。
58	高齢者インフルエンザワクチン接種費用助成事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据え、接種が強く推奨されている高齢者(65歳以上)に対して、接種勧奨となるように助成額を拡充した。	健康推進課	2,260	2,260	インフルエンザのワクチン接種を勧奨することで、発熱の予防や医療現場のひっ迫の抑制につながった。 助成件数:4,520件
59	事業廃止			0	0	
60	修学旅行キャンセル支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって、中学校における修学旅行の中止や内容変更に伴い、保護者が負担するキャンセル料を支援した。	学校教育課	242	242	キャンセル料を支援することで、保護者の負担を軽減することができた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
61	離島部における新型コロナウイルス感染者等搬送時の救命資機材整備事業	離島で感染者等が発生した場合、離島から市内の港までの搬送の間、傷病者の病状を観察し、支援に必要な情報を医療機関へ伝達するため、携帯型モニタリング機能付除細動器を整備した。	消防本部	5,368	68	離島から船で島外への医療機関に救急搬送する際、体温、心電図などの生体情報を適切に把握し、医療機関へ伝達することができるようになった。
62	特殊詐欺等防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって、高齢者の在宅時間が増える中で、特殊詐欺等を防止するために、特殊詐欺防止機能付きの電話機等の購入及び設置に要した経費に対して助成を行った。	市民生活課	210	105	事業の実施により、特殊詐欺等の被害防止が図られた。 補助件数:22件
63	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、平日において午前中から開所するための経費を補助した。	社会福祉課	2,583	861	学校の臨時休業中の放課後児童クラブの開設により、子どもの居場所づくりを確保することができた。 補助施設数:4施設
64	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等を購入した。	学校教育課	364	171	マスク、消毒液の整備等により学校現場における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。 学校数:7校

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
65	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等のための環境整備を行った。	学校教育課	6,503	3,250	マスク、消毒液の整備等により学校現場における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。
66	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による臨時休業からの再開等のため、オンライン学習等の環境整備を行った。	管理課	228	115	オンラインによる学習機会の確保が図られた。 学校数:8校
67	児童福祉事業対策費等補助金	Wi-fi環境や非接触型体温計等の整備を行い、感染防止に配慮し、関係機関と連携した相談支援体制を構築した。	社会福祉課	1,000	500	オンライン会議の体制の構築により、新型コロナウイルス感染症の状況に左右されず、児童虐待等の緊急事案についても会議が開催できる環境が整った。 補助施設数:1施設
68	介護保険事業費補助金(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に限る)	フレイル予防に対する普及啓発にあわせて、感染予防の普及啓発も実施した	長寿支援課	1,176	393	外出自粛により、自宅での生活が多くなる中で、フレイルの対策が図られた。 パンフレット等配布件数:4,893件

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
69	学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援した	学校教育課	375	94	学校給食のキャンセルに係る費用を助成することで、保護者の負担を軽減することができた。 学校数:7校
70	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等のための環境整備を行った。	学校教育課	4,929	2,095	新型コロナウイルス感染症感染症予防に必要な備品、消耗品等の整備により、感染防止が図られた。 学校数:7校
71	新型コロナウイルス感染症対策医療施設等支援金	日常業務に加え感染拡大防止等に尽力している施設、事業所等に対し、更なる感染対策の実施のお願いとともに支援金を支給した。	社会福祉課 長寿支援課 健康推進課	4,800	4,800	支援金の支給により、施設内での感染防止や事業の継続が図られた。 事業所数: 福祉関係施設:4施設 高齢者関係施設:12法人 医療関係施設:23件
合計額				515,377	434,639	